

自治体名	宮城県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

当県では、県民が健やかに安心して暮らせる健康みやぎの実現を目指し、「みやぎ21健康プラン」を策定し、健康増進のための取組を総合的かつ計画的に推進している。中でも、女性を対象にした健康増進を目的とした取組については、女性の健康週間等も含め、市町村や各保健所といった県民に身近な場所において、各種セミナーや情報提供を行っている。また、がん対策については、「宮城県がん対策推進計画」を策定し、各種対策を推進しているが、乳がんや子宮がんといった女性特有のがんについては、ピンクリボンフェスティバルへの参画や患者会・家族会の支援・協力等、さまざまな形でのアプローチにより、検診の受診勧奨や情報提供、普及啓発を推進している。

こうしたこれまでの取組を加速させるため、当県では、対象となる女性のターゲットを絞って各種事業を実施することにより、直接的な事業効果を狙うとともに、今後の女性の健康支援対策のさらなる推進の足掛かりとなるような事業の展開を図るものとする。

自治体の特徴

宮城県は、山間部、平野部、沿岸部それぞれの地域に特徴ある豊かな自然に恵まれている一方、県中央部に東北地方最大の都市である仙台市が位置し、産業、経済、交通分野を始めとした、さまざまな分野において、東北地方の都市機能の中心的な役割も担っている。

人口構成・(H21.3.31 現在)

	総数	男	女
人	2,330,898	1,132,994	1,197,904
割合(%)	100	48.6	51.4

15歳未満	315,170	161,868	153,302
15～64歳	1,507,592	757,497	750,095
65歳以上	257,421	119,727	137,694
75歳以上	108,016	45,624	62,392
80歳以上	142,699	48,278	94,421

女性に関する健康課題

女性の健康について、平成12年及び平成18年に実施された県民健康・栄養調査の結果を比較すると、女性における肥満者の割合は、21.8%から27.0%（目標値：25%以下）、野菜摂取量は、325gから307.8g（目標値：350g）となる等、生活習慣の中でもとりわけ、栄養や食生活面における課題が浮き彫りとなっている。

また、女性の喫煙率は1割弱となっているが、喫煙者のうち、「たばこをやめたい」「本数を減らしたい」と考えている人の割合が減少傾向にあり（平成12年：76.6%、平成17年：65.7%）、生活習慣病対策の重要施策として、たばこ対策も課題の1つとなっている。

女性特有のがんの検診受診率に関しては、子宮がんが38.2%、乳がんが37.0%（いずれも平成17年県民健康調査）と全国的に見れば高い水準にはあるものの、効果的ながん予防のためには未だ十分なものとはいえず、継続的かつ効果的な受診勧奨策が必要な状況にある。

事業費（千円）

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	3,160
(2) 中高年期における健康支援事業	3,136
(3) 女性のがん支援事業	1,832
計	8,128

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	若年期女性に対する健康教育		
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 健康教育	<input type="checkbox"/> 健康手帳の交付	<input type="checkbox"/> 健康相談
事業費(千円)	3,160		

事業目的

若年期の女性を対象に、喫煙や性感染症、がん等、健康課題や疾病についての講演やアンケートを行うことにより、自身の健康や疾病に関する意識付けを行うとともに、今後、一人ひとりが、自己の健康増進に向けた取組を行うきっかけとするための情報提供を行う。

事業対象

県内における大学や専門学校に通学する女子学生等

事業実施体制・展開

- ① 県内の多くの市町村におけるがん検診を手がけており、がん検診に関する普及啓発についても多くの実績を持つ財団法人宮城県対がん協会が中心となり、計画的に事業を実施する。
- ② 女子学生が多く通学する大学や専門学校(看護関係、福祉関係等)に対して、本事業に関する情報提供・説明を行い、協力可能な学校を事前にピックアップする。
- ③ 婦人科の専門医に協力を依頼し、各学校に対して出前講座的に行うこととし、また、スケジュール、講義内容、アンケート内容等については、綿密な事前打ち合わせを行って調整する。
- ④ 女性の健康課題について、若年期女性に対して身近な話題として情報提供を行うため、関係者及び有識者等の意見も取り入れながら、テーマごとの冊子を作成し、広く配付する。
- ⑤ 若年期女性を対象とした事業として、現在、特に国においても力を入れている子宮がん検診、ワクチン等について、今後の施策展開の参考とするための詳細な意識調査を行い、企画評価委員会等において結果を検証する。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 参加者数 県内の大学、専門学校等10校1,095名が参加。
- ② 参加者への意識調査 参加者のほとんどに当たる945名から回答を回収。
(例)・喫煙が子宮がんに与える影響を知っていたか(460名/935名)
・無理なダイエットが健康に与える影響を知っていたか675名/964名)
- ③ 参加者からの感想(自由記載のアンケートにおいて、多数の回答が寄せられたもの。)
(例)・健康やがんについて初めて話を聞く機会になり、非常にためになった。
・今回の講義をきっかけに、子宮がん検診を受けてみようと思う。
・今後もこういった話を聞く機会を設けてほしい。 等多数。
- ④ マスコミ等関係機関との協力 民放テレビ3社による取材
いずれも、ニュース番組において本事業を取り上げるとともに、子宮がんに関する特集が放送された。
- ⑤ 関係機関への情報提供 約60の関係機関の協力による広範な情報提供。
健康に関するテーマごとの冊子について、講義参加者のみへの配付ではなく、関係機関を通じて、広く若年期女性に対して直接配付した。

事業の工夫点

健康に関する意識が低くなりがちな若年期の女性に対して、大学や学校という枠組みを利用してアプローチすることにより、ターゲットを絞った確実な健康啓発を行うことができた。また、専門医や関係者の協力により、若年層でも関心を持てるテーマ設定や資料づくりをした結果、講義については、参加者からも学校側からも非常に好評であり、次年度以降も継続を望む声が多数聞かれた。

事業の効果についての評価・考察

企画評価委員会において、若年期の女性に対するアプローチの仕方という観点で、本事業の効果について検討した。

- ① 本事業では、「健康づくり」が身近な話題になりにくい若年期女性に対して、「いかに関心を抱かせるか」という明確なテーマのもと、「たばこ美容」、「食生活の重要性」、「子宮がんの原因、検診やワクチンの効果」、「乳がんの触診方法」等、具体的な話題提供を行ったが、その結果、実施後のアンケートでは、ワクチン接種やがん検診の重要性を認識し、「今後受けてみたい」とする声も多数寄せられる等、多くの参加者の健康に対する関心を惹起することができ、直接的な効果が得られた極めて有効なアプローチであったと考察する。
- ② また、本事業については、前述のとおり、講義を実施した学校やマスコミからも高い評価を得ており、今回の事業をベースとして、これらを含めた関係各機関と協働することにより、今後、若年期からの女性の健康教育を有効に推進するための1つの枠組みとして期待されることである。

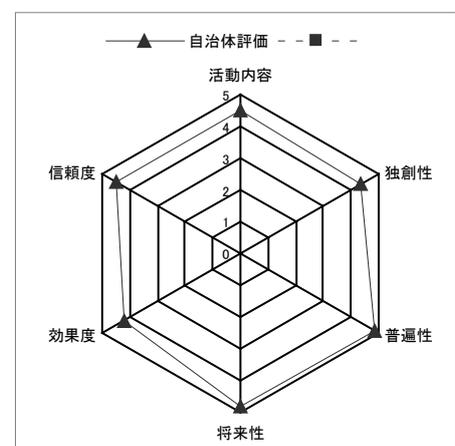
今後の課題

今回は、主に20歳前後の女性を対象を絞って実施したが、本事業で取り上げた、生涯の中で女性が抱え得る健康課題について効果的に予防や対策を行うためには、早い段階から女性が自身の健康を意識し、主体的な健康づくりができる環境を整備することが重要であり、今後、より若年期の層（女子中高生）に対する実施の検討も必要となる。

本事業では、「若年期女性への健康教育」という分野で、枠組みや協力体制を新たに構築し、非常に効果の高い取組ができたが、一方で、女子中高生を対象とする場合、年齢層の違いや学校側の教育指導方針等も考慮する必要があり、講演内容や配布資料等の再検討、関係機関との新たな調整も必要となる。今回の試みをベースとして、今後、若年期女性に対するアプローチをいかに広く、効果的に行っていくかが課題となる。

ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/situkan/gan-portal/joseikenkou/top.html
照会先	宮城県保健福祉部 疾病・感染症対策室 がん対策班 022-211-2638

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.5	多くの若年層に確実にアプローチできる、非常に実効性の高い取組である。
②独創性	4.3	若年層にターゲットを絞って、これだけの規模で講演・アンケートを行った例は、これまでにあまりないと思われる。
③普遍性	4.8	専門医と学校の協力があれば、全国各地どこでも実施可能である。
④将来性	4.8	毎年度学校を回れば、同年齢層の女性に継続的に実施できるものであり、今後も実施するべき。
⑤効果度	4.2	アンケート結果より、健康に対する意識の向上に寄与したことが窺われる。
⑥信頼度	4.5	宮城県対がん協会が中心となり、専門医の協力のもと、質の高い取組がなされている。



【女性の健康に関する講義の様子】



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	乳がん検診啓発・中高年期女性の健康相談		
分野	■知識の提供	■健康相談	■情報提供
事業費（千円）	3,136		

事業目的

中高年期の女性が抱えるさまざまな健康課題について、情報提供や健康相談等を実施し、具体的な健康対策を支援する。また、女性特有のがんとして、特に中高年期に多い乳がんについて、検診受診率向上のための啓発を広く実施する。

事業対象

県内における中高年期の女性全般

事業実施体制・展開

- ① 女性の生涯健康手帳を、対象となる中高年期の女性に有効に配付するため、「女性の健康週間」に関連行事を実施する市町村及び保健所をピックアップし、県内各地で直接配付する。
- ② 専門医の協力のもと、がん検診受診啓発イベントにおいて、がん検診をはじめとする健康に関する相談を「出前相談」の形で行う。
- ③ 乳がん検診の受診率向上のための啓発を有効に行うため、各種手段を検討するとともに、関係機関と事前に調整を行う。
 - ・インパクトのある啓発を行うため、宮城県独自のピンクリボンのデザインを作成し、バスのフルラッピングによる広告を行う。（仙台市営バス（仙台市内を巡回）及び宮城県対がん協会保有のバス（乳がん検診時等、県内全域を広く運行）を使用する。）
 - ・がん検診の受診方法や市町村のがん検診窓口を記載した乳がん検診受診啓発チラシやポスターを作成し、県内各地で広く配付、掲示する。配付、掲示に当たっては、市町村はもとより、コンビニエンスストア等にも協力を仰ぎ、より広域的な啓発を行う。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 女性の生涯健康手帳の配付（6,000部）

「女性の健康週間」に関する行事を行う11箇所の市町村・保健所において、ポイントを絞って直接配付
- ② ラッピングバスの認知度（アンケート） バス目撃者 170名/370名
- ③ 啓発チラシ・ポスターの設置への協力機関（チラシ：6,000部、ポスター1,600部）

市町村：35箇所 薬局：1,000箇所 コンビニエンスストア：635箇所 スーパーマーケット：2箇所
- ④ がん検診等の健康相談 2日間で20名の相談者
- ⑤ がん検診に関する意識調査

（例）・乳がん検診を受診したか（122名/290名）

 - ・がん検診受診率を増やすためには、何が効果的だと思うか。
 1. 検診場所・日時の周知（63名）、2. 受信場所回数の増加、3. 受診費用の軽減（120名）、
 4. 検診効果のPR（27名）

事業の工夫点

実際に健康課題を抱え、また、乳がん検診の受診の必要性も高い中高年期の女性に対して、直接的かつ広範にアプローチするため、関係機関と協力のもと、さまざまな手段による普及啓発を行った。

事業の効果についての評価・考察

企画評価委員会において、中高年期の女性に対するアプローチという観点で、本事業の効果について検討した。

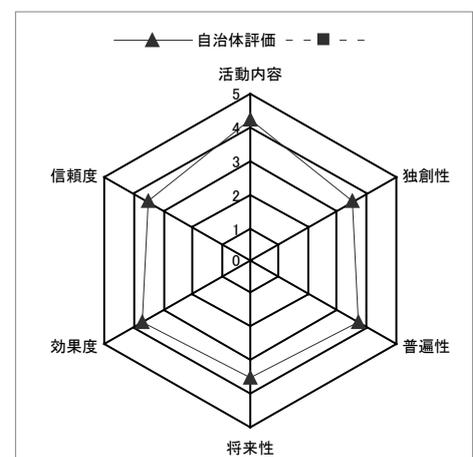
- ① 女性の生涯健康手帳の配布や、がん検診等に関する健康相談については、需要のあるところにピンポイントでターゲットを絞って行うことを狙いとした。特に、手帳については、市町村や保健所における女性の健康週間のイベントと連動することにより、作成した6,000部すべてを、まさに対象となる女性の手に直接渡すことができた。配布に協力した市町村や保健所からも、「配布対象者から好評であり、毎年同時期に配布したい」旨の声も多く寄せられる等、女性の健康週間そのものの普及啓発もあわせた、効率的かつ有効な取組ができたものと考察する。
- ② 当県では、宮城県がん対策推進計画において、がん検診受診率の目標値を全国でもトップレベルとなる70%に設定し、目標達成に向けて効果的な受診啓発の実施が求められているところであるが、本事業では、これまでに県内で実施したことがないラッピングバスやコンビニエンスストア等との連携といった手段を用いることにより、インパクトのある啓発を行うことができたものと考察する。
- ③ 本事業により、市町村や保健所を介しての直接的なアプローチに加え、コンビニエンスストア等と連携しての広く全県一律的な啓発体制が整備されたことは非常に大きな成果であり、今回の試みをもとに、今後、女性の健康性に対する分野全般において、さまざまな手段による多角的な普及啓発が推進されることが期待される。

今後の課題

普及啓発の在り方として、行政側発信での手段については一定の枠組み・方向性ができつつあるが、より効果的かつ広範に啓発を行い、受診率の向上に繋げるためには、今後は、民間企業や関係機関から主体的な協力を得られる体制づくりが必要になると思われる。また、さらに啓発効果を上げるためには、単発的な啓発だけでなく、実際の受診行動に繋がるような段階的な啓発の実施等の検討も必要になる。

ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/situkan/gan-portal/joseikenkou/top.html
照会先	宮城県保健福祉部 疾病・感染症対策室 がん対策班 022-211-2638

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.2	中高年期の女性に、さまざまな形で直接的なアプローチを行っている。
②独創性	3.5	普及啓発の手段として、独創的とまでいえるほど目新しいものではない。
③普遍性	3.7	同内容の取組を既に実施している地域もあると思われる。
④将来性	3.5	継続するのであれば、民間企業等との連携を深め、啓発の規模を広げていく等の工夫が望まれる。
⑤効果度	3.7	乳がん検診啓発については、多くの人が目にしており、一定の効果はあったものと思われる。
⑥信頼度	3.5	関係機関との連携のもと、確実に実施している。



【乳がん検診ラッピングバス写真】



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	子宮がん検診受診促進事業		
分野	■啓発活動	□健康教育	□健康相談
事業費（千円）	1,832		

事業目的

子宮がん検診については、継続的な受診により早期発見・早期治療の効果が望まれるのにも関わらず、特に若年期女性の受診率が低いことから、子宮がん検診に関する意識の啓発と受診率の向上のため、市町村との協働により、個別・直接的な受診勧奨・普及啓発を行う。

事業対象

県内市町村における 20 歳代の女性

事業実施体制・展開

- ① 子宮がん検診対象者となる若年期女性に対して、直接普及啓発・受診勧奨を実施することについて、県内の協力可能な市町村を募り、対象・方法等について事前に協議する。(実施に当たっては、がん検診の普及啓発活動に多くの実績を持つ、宮城県対がん協会と協力。)
- ② 専門医の協力を受け、「若年期女性にも分かりやすく」、「子宮がん検診の重要性をアピールできる」という視点に基づき、子宮がん検診の受診啓発資料を作成する。
- ③ 20 歳代の子宮がん検診受診対象者のうち、未受診者を対象に、再案内通知と子宮がん検診に関する②の啓発資料をダイレクトメールとして送付する。
- ④ 子宮がん検診受診率向上に向けた施策展開の参考とするため、啓発資料に子宮がん検診に関するアンケートを同封し、若年期層の詳細な意識調査を行う。(返信によるアンケート回答を依頼。)

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 子宮がん検診受診者数の増加
20 歳代の受診者数の増加 (H20 : 282 名, H21 : 826 名)
※H21 年度について、本事業で送付した 2,726 名中 436 名が受診。
- ② 子宮がん検診等に関する意識調査 411 名から回答
(例)・子宮がん検診を 20 歳から受診できることを知っていたか。(238 名/408 名)
・子宮がん検診の申し込み方法を知っていたか。(110 名/409 名)
・子宮がん予防ワクチンを知っていたか。(126 名/410 名)
- ③ 送付対象者からの意見 (自由記載のアンケートにおいて、多数の意見が寄せられたもの)
(例)・受診方法が分からず、受診していなかったが、今回を機に初めて受診した。
・直接案内をもらうと、受診しなければという気持ちになる。 等

事業の工夫点

受診対象者に対して直接アプローチするためには、検診実施者である市町村の協力が不可欠であることから、事前に実施可能な市町村をピックアップした上で、当該市町村が協力しやすく、かつ、高い啓発効果が上げられる実施方法を十分検討、調整の上で行った。

事業の効果についての評価・考察

企画評価委員会において、がん検診に関する直接的アプローチの効果の観点から検討した。

- ① 一般的に、がん検診の受診啓発において、直接的な個別勧奨は、実際の受診行動に繋がりがやすい有効な手段とされているが、本事業では、前述のとおり、受診者数の大幅増加という直接的な結果が示されたものである。これは、本事業で用いた手法が、がん検診における啓発手段として、極めて有効かつ即効性の高いものであることが明確に示されたものであると考察する。
- ② 回収されたアンケート結果を分析すると、若年期（20歳代）の女性においては、検診に関する知識や受診方法に関する情報そのものが認知されていない状況にあることが分かったが、この点、本事業において、市町村と協働しての対象者への通知及び再通知（コール・リコール）による勧奨を行ったこと、子宮がん検診に関する分かりやすい啓発冊子を作成し同封したことは、これまで受診に消極的だった層の受診行動へのきっかけとして一定の効果があったものと考察する。具体的な効果を上げた本事業を好事例とし、今後もこうした取組が多く地域で展開されることが期待される。

今後の課題

コール・リコールによる受診勧奨効果が高いからといって、すぐに全国的に展開できるものではなく、実施に当たっては、予算を含めた市町村側の協力が不可欠であり、地域ごとの個別の調整が必要になる。今後、本格的に実施するとすれば、本事業での効果等に基づき、国や都道府県といった広域的なレベルでのコール・リコールシステムの確立に向けた検討が望まれる。

ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/situkan/gan-portal/josei-kenkou/top.html
照会先	宮城県保健福祉部 疾病・感染症対策室 がん対策班 022-211-2638

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.7	地域に根差した具体的な取組として高く評価できる。
②独創性	4.2	個別の受診勧奨という点では既存でもあるが、普及啓発もあわせて実施される点は評価できる。
③普遍性	4.7	市町村からの協力が得られれば、他地域でも実施が可能である。
④将来性	4.5	検診受診率を向上させるための直接的な手段として、今後も期待できる。
⑤効果度	5.0	事業効果が受診者数に明確に反映され、効果度が非常に高いものといえる。
⑥信頼度	4.5	宮城県対がん協会及び市町村との協力により、適切な事業が実施されている。

